

ダイワ・バリューアップ・ファンド

運用報告書(全体版) 第26期

(決算日 2019年2月15日)

(作成対象期間 2018年8月16日～2019年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

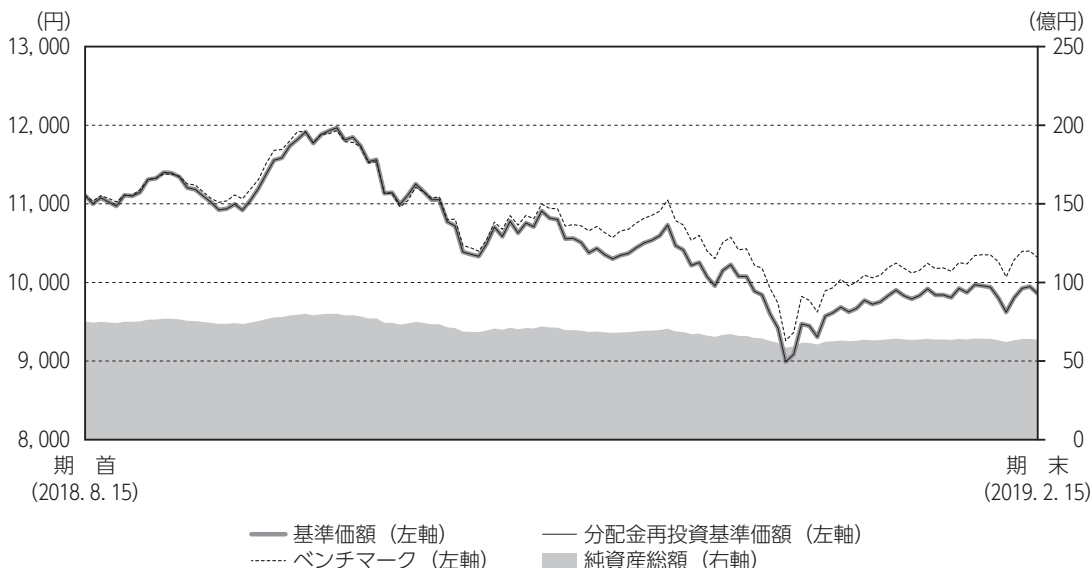
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末 (2017年 2 月15日)	10, 574	200	24. 0	1, 553. 69	18. 0	99. 3	—	9, 780
23期末 (2017年 8 月15日)	10, 704	100	2. 2	1, 616. 21	4. 0	97. 2	—	8, 663
24期末 (2018年 2 月15日)	11, 635	300	11. 5	1, 719. 27	6. 4	97. 5	1. 0	8, 259
25期末 (2018年 8 月15日)	11, 107	0	△ 4. 5	1, 698. 03	△ 1. 2	99. 0	—	7, 518
26期末 (2019年 2 月15日)	9, 858	0	△ 11. 2	1, 577. 29	△ 7. 1	97. 7	0. 7	6, 350

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,107円

期 末：9,858円（分配金0円）

騰落率：△11.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、長引く米中の貿易摩擦問題が景気の減速という形で表面化したことにより、下落しました。これを受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2018年 8 月15日	11, 107	—	1, 698. 03	—	99. 0	—
8 月末	11, 340	2. 1	1, 735. 35	2. 2	99. 1	—
9 月末	11, 882	7. 0	1, 817. 25	7. 0	97. 7	0. 9
10月末	10, 705	△ 3. 6	1, 646. 12	△ 3. 1	97. 6	1. 2
11月末	10, 594	△ 4. 6	1, 667. 45	△ 1. 8	97. 2	1. 3
12月末	9, 448	△ 14. 9	1, 494. 09	△ 12. 0	91. 9	1. 0
2019年 1 月末	9, 925	△ 10. 6	1, 567. 49	△ 7. 7	97. 1	1. 0
(期末) 2019年 2 月15日	9, 858	△ 11. 2	1, 577. 29	△ 7. 1	97. 7	0. 7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 16 ~ 2019. 2. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な貿易摩擦の激化懸念や、米国の金利上昇が世界的な景気や金融市場に悪影響を与える懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しており、これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えています。しかし、これを織り込んで株価も相応に下落しており、下値リスクは徐々に小さくなっていると思われます。経済指標や企業業績の堅調さが継続すれば、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 8. 16 ~ 2019. 2. 15)

株式組入比率（株式先物を含む。）は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。

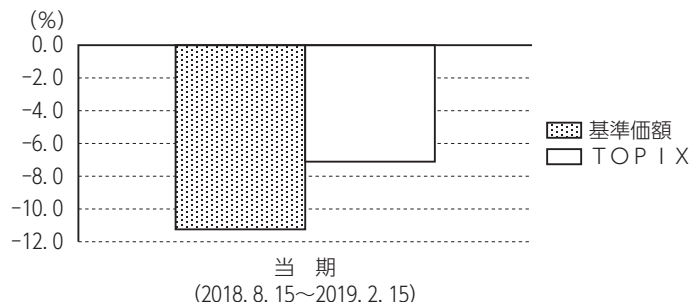
業種構成は、陸運業、サービス業、建設業などの比率を引き上げた一方、機械、輸送用機器、化学などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、東海旅客鉄道、武田薬品、東日本旅客鉄道などの組入比率を引き上げました。一方、日本電産、三菱自動車工業、小松製作所などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期におけるベンチマークの騰落率は△7.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.2%となりました。双日や伊藤忠、三精テクノロジーズなどがプラスに寄与しましたが、マツオカコーポレーションや昭和電工、スズキなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年8月16日 ～2019年2月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,861

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

現在の株価は悪材料を相応に織り込んだ水準と思われること、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が1倍に近づき割安感が高まったことなどから、目先は次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。依然として懸念材料は多く、短期的には上下に振れやすい相場状況が続くと思われますが、さらなる円高がなければ上昇基調へ転じると考えています。業種配分については、為替や金利、資源価格などの変動を注視しながら機動的な対応を行ってまいります。以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行い、PER（株価収益率）、PBR等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 16～2019. 2. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 559円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0. 201	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0. 201)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	109	1. 031	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2018年 8 月16日から2019年 2 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2, 421. 9 (△ 202)	千円 5, 295, 901 (ー)	千株 2, 992. 4	千円 5, 688, 821

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年 8 月16日から2019年 2 月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 156	百万円 108	百万円 ー	百万円 ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 8 月16日から2019年 2 月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ソフトバンクグループ	千株 24. 5	千円 233, 925	円 9, 547	ソフトバンクグループ	千株 28	千円 252, 091	円 9, 003
任天堂	3. 2	119, 107	37, 221	出光興産	25	123, 104	4, 924
ソニー	18. 5	109, 449	5, 916	三菱自動車工業	155	103, 010	664
信越化学	11	101, 000	9, 181	スズキ	15	91, 826	6, 121
村田製作所	5. 5	98, 086	17, 833	ファーストリテイリング	1. 7	90, 640	53, 317
ファーストリテイリング	1. 7	97, 615	57, 420	日本電産	7	90, 141	12, 877
キーエンス	1. 7	92, 443	54, 378	T D K	9	87, 251	9, 694
武田薬品	20	88, 602	4, 430	信越化学	10	85, 274	8, 527
日本たばこ産業	28. 5	86, 511	3, 035	小松製作所	28. 5	81, 539	2, 861
日本電信電話	17. 5	86, 148	4, 922	昭和シエル石油	40	81, 321	2, 033

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年8月16日から2019年2月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5, 295	1, 736	32. 8	5, 688	1, 745	30. 7
株式先物取引	156	—	—	108	—	—
コール・ローン	25, 236	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2018年8月16日から2019年2月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14, 029千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4, 888千円
(B) / (A)	34. 8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			銘 柄	期 首			銘 柄	期 首		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0. 4%)				東亜合成	—	10	11, 980	太平洋セメント	—	7	25, 725
三井松島 HLDGS	13. 6	—	—	関東電化	20	—	—	東海カーボン	65	40	60, 600
国際石油開発帝石	40	25	27, 550	デンカ	6. 5	—	—	M A R U W A	2. 5	—	—
建設業 (6. 0%)				信越化学	7	8	75, 240	ヨータイ	20	—	—
ミライト・ホールディングス	—	12. 5	20, 587	日本触媒	6	3	22, 260	フジミコーポレーテッド	14	—	—
大成建設	—	5	24, 700	カネカ	50	—	—	鉄鋼 (0. 3%)			
大林組	—	20	20, 760	三井化学	17. 5	5	13, 715	新日鐵住金	15	10	20, 315
前田建設	30	—	—	三菱ケミカル HLDGS	80	50	40, 375	J F Eホールディングス	10	—	—
熊谷組	10	7. 5	23, 962	住友ベークライト	25	—	—	非鉄金属 (1. 1%)			
N I P P O	—	15	31, 905	日本ゼオン	15	—	—	大紀アルミニウム	30	20	12, 140
五洋建設	50	30	16, 470	旭有機材	15	12. 5	20, 225	日本軽金属HD	—	50	11, 950
大和ハウス	37. 5	42. 5	139, 612	リケンテクノス	20	40	18, 280	三井金属	4	—	—
ライト工業	—	15	21, 870	日本精化	15	15	17, 355	住友鉱山	17. 5	5	14, 470
きんでん	—	7. 5	13, 537	日華化学	10	—	—	古河電工	2. 5	4. 5	15, 322
協和エクシオ	—	15	41, 595	D I C	—	5	17, 150	住友電工	—	10	15, 030
O S J B H D	—	50	14, 250	資生堂	2	—	—	フジクラ	27. 5	—	—
食料品 (1. 0%)				信越ポリマー	15	—	—	金属製品 (0. 9%)			
日本たばこ産業	—	22. 5	62, 550	医薬品 (5. 2%)				S U M C O	13. 5	25	39, 600
繊維製品 (2. 2%)				武田薬品	17. 5	32. 5	145, 567	マルゼン	11	7. 5	16, 672
富士紡ホールディングス	3. 5	—	—	アステラス製薬	50	30	50, 340	機械 (3. 3%)			
帝人	18. 5	10	18, 260	塩野義製薬	5	4. 5	30, 820	タクマ	30	15	22, 380
東レ	—	45	35, 208	日本新薬	2. 5	—	—	ツガミ	20	—	—
サカイ オーベックス	7	—	—	小野薬品	—	7. 5	16, 788	東芝機械	25	—	—
マツオカコーポレーション	35	27. 5	81, 152	沢井製薬	7	4. 5	26, 325	アイダエンジニア	55	—	—
パルプ・紙 (1. 5%)				大塚ホールディングス	17. 5	12. 5	54, 750	D M G 森精機	25	—	—
王子ホールディングス	55	40	26, 560	石油・石炭製品 (2. 1%)				イワキポンプ	16. 5	—	—
日本製紙	—	10	20, 220	昭和シエル石油	30	25	41, 000	野村マイクロ・サイエンス	22. 5	—	—
レンゴー	20	50	45, 050	富士石油	90	—	—	S M C	2	1	39, 140
化学 (7. 1%)				出光興産	20	10	38, 650	ホンカワミクロン	6	—	—
旭化成	45	35	38, 955	J X T G ホールディングス	100	95	51, 813	小松製作所	31	7. 5	20, 100
昭和電工	17. 5	21	78, 645	ゴム製品 (0. 8%)				住友重機械	7. 5	—	—
住友化学	115	80	43, 680	ブリヂストン	4	12. 5	52, 437	荏原実業	15	7. 5	15, 997
クレハ	7	6	41, 760	ガラス・土石製品 (1. 7%)				月島機械	10	—	—
トクヤマ	10	—	—	A G C	9	5	19, 350	三精テクノロジーズ	21	20	35, 980

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ダイワフ	6	6	34,260	ヤマトホールディングス	10	12.5	36,312	みずほフィナンシャルG	450	250	43,325
キトー	16	20	36,160	SGホールディングス	—	10	30,550	証券・商品先物取引業 (0.6%)			
日本精工	15	—	—	海運業 (0.3%)				SBIホールディングス	20	17.5	38,780
日本トムソン	25	—	—	商船三井	—	7.5	19,425	野村ホールディングス	20	—	—
電気機器 (9.0%)				空運業 (0.7%)				保険業 (4.3%)			
日立	90	7.5	25,387	日本航空	11	10	40,370	SOMPOホールディングス	5	7.5	30,390
三菱電機	35	15	21,255	倉庫・運輸関連業 (0.4%)				M S & A D	12.5	12.5	41,212
日本電産	7	—	—	上組	—	10	25,200	第一生命 HLDGS	25	20	33,330
コンテック	6	—	—	情報・通信業 (8.7%)				東京海上HD	18.5	27.5	147,977
日本電気	—	15	56,100	ネクソン	22.5	20	33,260	T&Dホールディングス	10	10	13,400
アルバック	2	—	—	ソフトウェア・サービス	3.5	—	—	その他金融業 (1.4%)			
パナソニック	—	25	25,625	アカツキ	1.5	—	—	日立キャピタル	8.5	10	24,410
ソニー	23	32.5	163,995	ヤフー	—	120	37,320	オリックス	40	39	63,004
T D K	8.5	4.5	38,835	伊藤忠テクノソリューションズ	—	10	26,110	不動産業 (2.0%)			
アルプスアルパイン	4	—	—	ネットワークシステムズ	—	12.5	32,262	東急不動産HD	40	—	—
ヨコオ	—	7.5	12,000	アルゴグラフィックス	6	—	—	三井不動産	10	—	—
マクセルホールディングス	20	10	16,510	日本ユニシス	12.5	12.5	35,962	平和不動産	—	12.5	25,300
ユニデンホールディングス	60	—	—	日本電信電話	25	25	114,725	東京建物	—	30	38,940
堀場製作所	—	2	11,960	K D D I	30	27.5	73,521	ダイビル	—	15	15,615
アドバンテスト	15	17.5	47,057	光通信	—	1	19,630	京阪神ビルディング	—	20	18,200
キーエンス	—	1	62,000	N T T ドコモ	32.5	15	38,610	住友不動産	6	—	—
日本セラミック	—	7.5	20,100	スクウェア・エニックス・HD	—	7.5	24,637	イオンモール	—	15	27,915
図研	—	10	16,000	アイ・エス・ビー	7.5	—	—	サンフロンティア不動産	19	—	—
ローム	2.5	—	—	コナミホールディングス	6	—	—	サービス業 (4.7%)			
太陽誘電	15	—	—	ソフトバンクグループ	13.5	10	103,300	リニカル	7.1	—	—
村田製作所	2	2.5	43,162	卸売業 (12.0%)				電通	12	18	85,050
ニチコン	15	—	—	双日	210	210	88,620	テイクアンドグヴィーズ	—	5	8,410
K O A	10	—	—	アルコニックス	15	—	—	オリエンタルランド	—	4	48,160
東京エレクトロン	2	—	—	ダイワボウHD	11	7.5	48,150	楽天	25	45	35,640
輸送用機器 (5.6%)				三洋貿易	12.5	8.5	16,991	リクルートホールディングス	—	19	54,948
豊田自動織機	4	2.5	13,775	ハピネット	7.5	—	—	建設技術研究所	—	11.5	16,675
デンソー	15	7.5	35,610	伊藤忠	60	60	120,270	西尾レントオール	—	5	16,650
日産自動車	35	—	—	丸紅	—	45	35,442	丹青社	30	25	29,050
トヨタ自動車	17.5	10	66,050	三井物産	55	70	122,010				
日野自動車	40	—	—	日立ハイテクノロジーズ	5	6	25,260				
三菱自動車工業	145	50	31,500	住友商事	70	65	104,162				
日信工業	—	7.5	11,610	三菱商事	65	55	172,865				
アイシン精機	7.5	6	25,530	阪和興業	7.5	2.5	7,812				
本田技研	25	25	74,312	伊藤忠エネクス	20	—	—				
スズキ	20	12.5	70,362	西本 WISMETTAC HD	5	—	—				
ヤマハ発動機	—	7.5	16,102	日鉄住金物産	5	—	—				
ショーワ	15	—	—	小売業 (1.9%)							
精密機器 (1.0%)				エービーシー・マート	—	4	25,080				
島津製作所	—	10	27,280	ビックカメラ	22.5	10	12,320				
ニプロ	15	22.5	33,277	マツモトキヨシ HLDGS	—	2.5	9,137				
その他製品 (2.0%)				キリン堂ホールディングス	—	10	14,960				
パラマウントベッドHD	—	2.5	12,350	良品計画	—	1	26,810				
バンダイナムコ HLDGS	6.5	5.5	26,812	パンパシフィックHD	—	4	27,280				
任天堂	1.3	3	87,750	銀行業 (6.5%)							
陸運業 (5.2%)				三菱UFJフィナンシャルG	220	250	142,950				
東日本旅客鉄道	—	7	71,785	りそなホールディングス	80	50	25,390				
西日本旅客鉄道	5	8	64,184	三井住友トラストHD	10	10	41,020				
東海旅客鉄道	—	3.5	83,632	三井住友フィナンシャルG	37.5	32.5	127,952				
西武ホールディングス	—	20	38,460	セブン銀行	—	70	23,520				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円	百万円
		41	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,205,059	94.4
コール・ローン等、その他	370,977	5.6
投資信託財産総額	6,576,036	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,573,836,050円
コール・ローン等	245,283,636
株式 (評価額)	6,205,059,000
未収入金	112,986,414
未収配当金	11,327,000
差入委託証拠金	△ 820,000
(B) 負債	223,397,798
未払金	159,086,370
未払解約金	6,473,177
未払信託報酬	57,648,593
その他未払費用	189,658
(C) 純資産総額 (A - B)	6,350,438,252
元本	6,441,636,492
次期繰越損益金	△ 91,198,240
(D) 受益権総口数	6,441,636,492口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,858円

* 期首における元本額は6,768,978,892円、当作成期間中における追加設定元本額は677,886円、同解約元本額は328,020,286円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,858円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は91,198,240円です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月16日 至 2019年2月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	87,558,704円
受取配当金	87,613,831
受取利息	20
その他収益金	31,647
支払利息	△ 86,794
(B) 有価証券売買損益	△ 828,876,814
売買益	207,362,578
売買損	△ 1,036,239,392
(C) 先物取引等損益	△ 5,312,594
取引益	2,752,457
取引損	△ 8,065,051
(D) 信託報酬等	△ 57,853,712
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 804,484,416
(F) 前期繰越損益金	754,857,318
(G) 追加信託差損益金	△ 41,571,142
(配当等相当額)	(41,381,405)
(売買損益相当額)	(△ 82,952,547)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 91,198,240
次期繰越損益金 (H)	△ 91,198,240
追加信託差損益金	△ 41,571,142
(配当等相当額)	(41,381,405)
(売買損益相当額)	(△ 82,952,547)
分配準備積立金	1,157,644,950
繰越損益金	△ 1,207,272,048

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,704,992円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,381,405
(d) 分配準備積立金	1,127,939,958
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,199,026,355
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,199,026,355
(h) 受益権総口数	6,441,636,492口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。